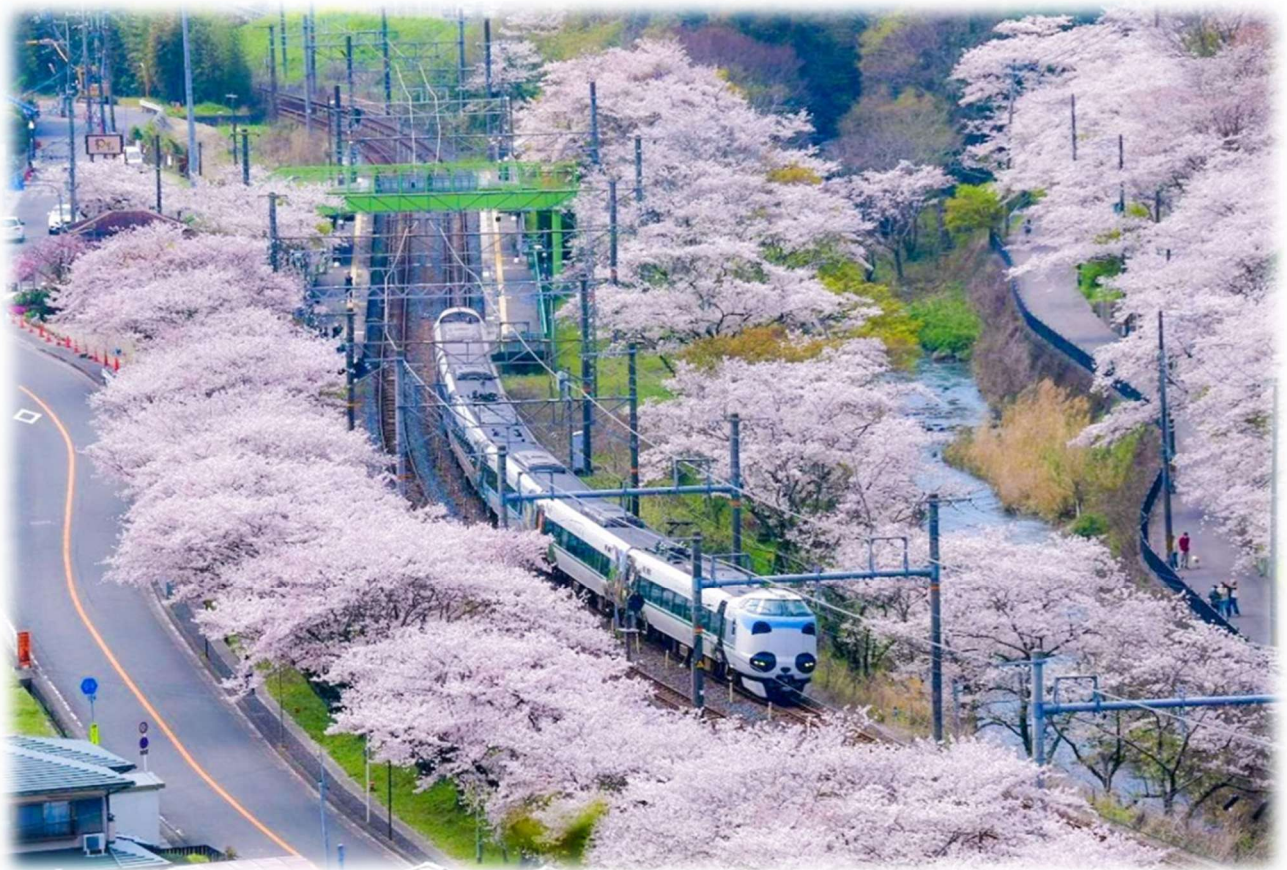




**HANNAN**  
SDGs未来都市

令和6年度

統一的な基準による地方公会計  
財務書類



阪南市

令和8年3月

## 1. はじめに

地方公共団体の会計制度（官庁会計）は、1年間にどのような種類の収入があり、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。しかし、資産・負債の残高（ストック情報）や現金支出を伴わないコストが見えづらいという弱点があります。

それを補うため、総務省の要請に応じ、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められ、本市においても総務省が公表する地方公会計制度のマニュアルに基づき財務書類を作成しています。

会計制度	企業会計 (地方公会計制度)	官庁会計 (従来の会計方式)
目的	資産・負債やコストを把握	現金の動きを把握
記録のタイミング (会計の考え方)	行為が発生した時 (発生主義)	現金が動いた時 (現金主義)
記帳の方法  (例①) 200万円で自動車を購入した場合  (例②) 過去整備した施設を改修しない場合	複式簿記  現金：▲200万円 資産：+200万円  現金：±0円 資産：▲200万円※	単式簿記  現金：▲200万円  現金：±0円

※ 1億円で整備した施設の耐用年数が50年だとした場合、1億円÷50年=200万円/年が減価償却累計額として計上される。



企業会計と官庁会計は何が違うの？

企業会計は「健康診断書」で、官庁会計は「家計簿」のようなもの。企業会計では、お金を使った結果何が残ったか、お金を使わなくともどのくらい資産が老朽化したか、などが分かるんだ。



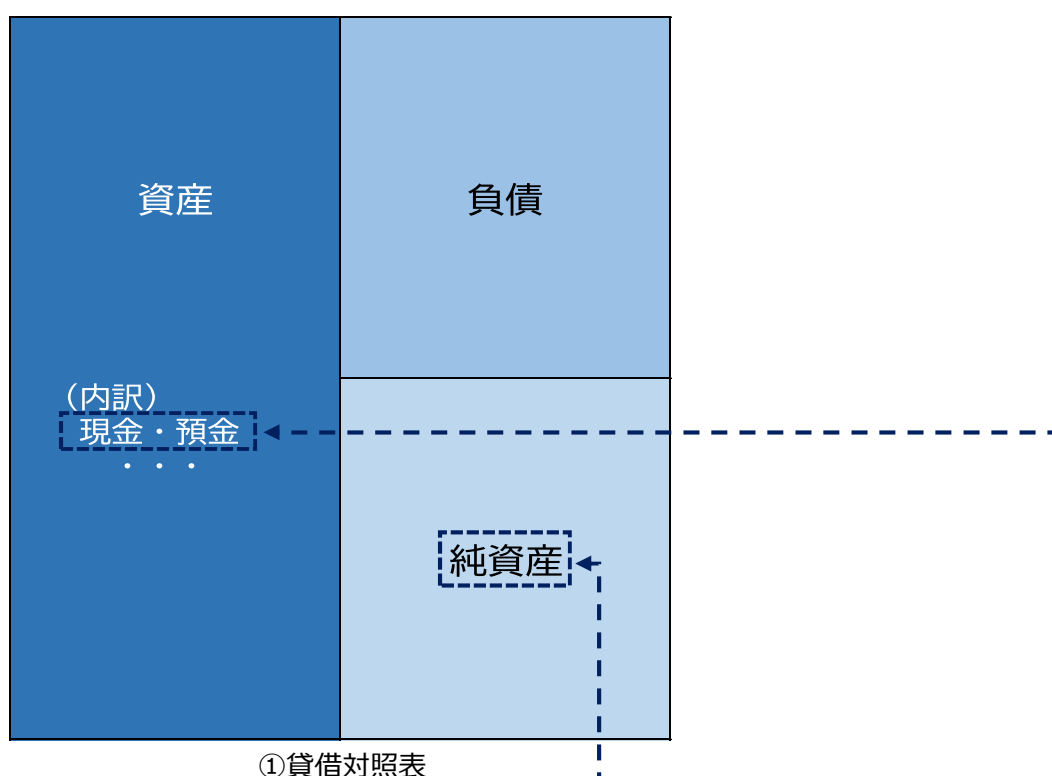
## 2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

### (1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、以下の4種類とこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

#### 【財務4表】

- |           |      |   |                               |
|-----------|------|---|-------------------------------|
| ①貸借対照表    | (BS) | ▶ | これまでの行政活動を通じ蓄積した資産や負債の現在高を表す。 |
| ②行政コスト計算書 | (PL) | } | 1年間の行政活動の状況を明らかにする。           |
| ③純資産変動計算書 | (NW) |   |                               |
| ④資金収支計算書  | (CF) |   |                               |



①貸借対照表

+ 経常費用
▲ 経常収益
+ 臨時損失
▲ 臨時利益
純行政コスト

②行政コスト計算書

前年度末純資産残高
▲ 純行政コスト
+ 財源
+ 固定資産等の変動
本年度末純資産残高

③純資産変動計算書

前年度末現金預金残高
+ 業務活動収支
+ 投資活動収支
+ 財務活動収支
+ 歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高

④資金収支計算書

## (2) 作成基準日

会計年度末（3月31日）とします（出納整理期間中の現金の受払い等含む）。

## (3) 財務書類の作成範囲

### 連結会計

- 泉南清掃事務組合
- 大阪府後期高齢者医療広域連合
- 大阪広域水道企業団
- 泉州南消防組合

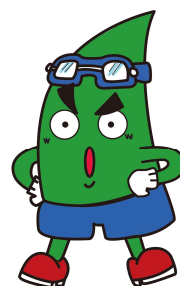
### 全体会計

- 国民健康保険特別会計
- 病院事業会計
- 財産区特別会計
- 下水道事業会計
- 介護保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

### 一般会計等

- 一般会計

一般会計や連結会計って、それぞれどんな範囲のお金のこと？



各会計の意味は、次のとおりだよ。

- ・「**一般会計**」：市の基本的なお財布
- ・「**全体会計**」：特別な事業も含めたもの
- ・「**連結会計**」：関連する団体も合わせたもの

次のページからの財務書類では、一般会計の分析をしているんだけど、端数調整によって、合計と内訳が一致しないときがあるんだ。人口は令和7年1月1日時点の50,067人で計算しているよ。



■全体・連結会計を含めた財務書類は下記URLよりご参照ください。

<https://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/somu/gyoukaku/zaisei/tihoukoukaikei/index.html>

### 3. 本市における財務書類

#### 1. 貸借対照表

<貸借対照表とは>

毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額を対比して示します。

(単位：百万円)

勘定科目名	令和6年度	令和5年度	比較	勘定科目名	令和6年度	令和5年度	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	39,466	38,225	+1,241	固定負債	16,736	15,796	+940
有形固定資産	35,131	33,931	+1,200	地方債	13,839	12,671	+1,168
事業用資産	21,533	20,226	+1,307	退職手当引当金	2,897	3,125	▲228
インフラ資産	13,337	13,509	▲172	その他	0	1	▲1
物品	262	196	+66	流動負債	1,567	1,600	▲33
無形固定資産	1	2	▲1	1年内償還予定地方債	1,279	1,351	▲72
投資その他の資産	4,333	4,291	+42	賞与等引当金	287	247	+40
基金(減債・その他)	2,714	2,743	▲29	その他	1	1	-
その他	1,619	1,548	+71	負債合計	18,303	17,396	+907
流動資産	2,275	2,062	+213	純資産の部			
現金預金	271	324	▲53	固定資産等形成分	41,374	39,876	+1,498
未収金	83	76	+7	余剰分(不足分)	-17,936	-16,985	▲951
基金(財政調整)	1,908	1,651	+257	純資産合計	23,438	22,891	+547
その他	13	12	+1	負債・純資産合計	41,741	40,287	+1,454
資産合計	41,741	40,287	+1,454				

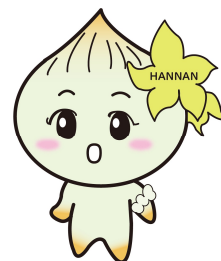
# 科目等説明

用語	説明	家計での例	用語	説明	家計での例
資産	将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化することが可能な財産		負債	市債や退職給付引当金など <b>将来の世代の負担</b> となるもの	
固定資産	1年以上現金化されないもの。		固定負債	流動負債以外のもの (例：地方債)	銀行等から借入（住宅ローン等）
有形固定資産	固定資産のうち物的な実体をもつ資産		流動負債	1年以内に費用化されるもの（例：1年内償還予定地方債）	カードの引き落とし予定額
事業用資産	事業用資産公共サービスに供されている資産 (例：市役所庁舎)	家の建物	純資産	<b>現在までの世代が負担した</b> 金額で、正味の資産	
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、公園)	家の敷地、ガレージ	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態で保有	過去の世代が残してくれた財産（ローン完済済みの家など）
物品	原則取得価額が50万円以上の資産 (例：公用車)	自家用車	余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、金銭の形態で保有	これまでの活動で貯まった（または不足した）お金
無形固定資産	形はないが、収益をもたらすことが期待される資産 (例：ソフトウェア)	PCソフト			
投資その他の資産	有形・無形固定資産以外の長期所有目的の資産のこと (例：その他の基金)	定期預金			
流動資産	1年以内に現金化される資産（例：財政調整基金）	普通預金			

● 貸借対照表からみえること

財務分析指標	令和6年度	令和5年度	令和5年度 (類似団体平均)
歳入額対資産比率 = 資産 ÷ (本年度収入額 + 前年度末資金残高)	1.87年	2.01年	3.04年
✓ 現在保有している資産が、年間収入の何年分にあたるか。 <b>数値が大きいほど社会資本の整備に重点を置いているが、その分維持管理コストが必要になる。</b>			
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） = 有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等	72.7%	73.9%	64.8%
✓ 資産が取得時からどの程度老朽化（価値が減少）しているかを示す割合。 <b>数値が大きいほど施設が老朽化している。</b>			
純資産比率 = 純資産 ÷ 資産	56.2%	56.8%	71.4%
✓ 市が保有する全資産のうち、将来の世代に負担を残さない正味の資産が占める割合。 <b>数値が小さいほど将来世代の負担が大きい。</b>			
将来世代負担比率 = 地方債（特例地方債除く） ÷ 固定資産	23.9%	19.5%	16.6%
✓ 資産を形成するために発行した地方債のうち、将来世代が負担して返済していく割合。 <b>数値が大きいほど将来世代の負担が大きい。</b>			
住民一人当たりの資産額 = 資産 ÷ 人口	834千円	793千円	1,497千円
✓ 数値が大きいほど一人当たりの資産が多い。			
住民一人当たりの負債額 = 負債 ÷ 人口	366千円	343千円	400千円
✓ 数値が大きいほど一人当たりの負債が多い。			

施設の老朽化率（古さ）が少し下がっているみたいだけど、どうして？



学校給食センターを新しく改修するなど、投資的な事業が多かったからだよ！その分借金（地方債）も行ったから、将来負担比率が上昇している、**将来の世代が負担する割合は増えている**んだ。  
 また、類似団体よりも老朽化率は高くてもなんとかならないといけないけど、全部を建て替える余裕はないんだ。だから、施設の『数』を減らしたり、まとめたりして、賢く見直していく必要があるね！

## 2. 行政コスト計算書

### <行政コスト計算書とは>

行政サービスの提供に係る費用とサービスの対価として得られた使用料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

(単位：百万円)

勘定科目名	令和6年度	令和5年度	比較
経常費用	18,587	17,804	+783
業務費用	7,658	7,386	+272
人件費	3,639	3,479	+160
職員給与費	2,613	2,528	+85
その他人件費	1,025	950	+75
物件費等	3,804	3,627	+177
物件費	2,536	2,599	▲63
維持補修費	312	70	+242
減価償却費	956	958	▲2
その他物件費	-	-	-
その他の業務費用	215	280	▲65
支払利息	67	69	▲2
その他業務費用	149	211	▲62
移転費用	10,929	10,417	+512
補助金等	3,124	2,294	+830
社会保障給付	5,193	5,564	▲371
その他移転費用	2,612	2,559	+53
経常収益	443	325	+118
使用料及び手数料	185	190	▲5
その他経常収益	258	134	+124
純経常行政コスト	18,145	17,479	+666
臨時損失	0	33	▲33
臨時利益	4	24	▲20
純行政コスト	18,140	17,488	+652

## 科目等説明

用語	説明	家計での例
経常費用①	毎会計年度、経常的に発生する費用	
業務費用	経常費用のうち、移転費用にかかる費用以外の費用	
人件費等	人にかかる費用 (例：議員・職員給与)	生活費（食費等）
物件費等	物件費にかかる費用 (例：維持管理費、減価償却費)	生活費（光熱水費、日用品費）
その他の業務費用	業務費用のうち人件費等、物件費等以外にかかる費用（例：支払利息）	住宅ローンの利息
移転費用	他の所へ移転される費用 (例：補助金、社会保障給付)	仕送り、医療・介護・保育費
経常収益②	毎会計年度、経常的に発生する収益 (例：使用料及び手数料)	駐車場経営の利益
純経常行政コスト (A) = ① - ②	毎会計年度、経常的に発生する税金等で賄うべきコスト	生活費のうち、給料で穴埋めする金額
臨時損失③	災害復旧事業に要した経費、資産を処分した際に発生した損失等、臨時に発生する費用	台風による屋根修理代
臨時利益④	資産を処分した際に発生した利益	家を売却した時の利益
純行政コスト (B) = (A) + ③ - ④	純経常行政コストに、臨時的要素を加えたもの	臨時分を含め、給料で穴埋めする最終的な金額



●行政コスト計算書からみえること

財務分析指標	令和6年度	令和5年度	令和5年度 (類似団体平均)
受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用	2.4%	1.8%	4.2%
✓行政サービスを提供するのにかかった費用のうち、施設の使用料や手数料などで賄えている割合。 <b>数値が大きいほど税金からではなく、利用者が直接負担している割合が高い。</b>			
住民一人当たり純経常行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 人口	362千円	344千円	398千円
✓市民一人に対して1年間に行政サービスを提供するために、税金等で負担した実質的なコスト。 <b>数値が大きいほど、行政サービスを税金でまかなう必要がある。</b>			



受益者負担比率が、類似団体より低いみたい。  
これって市がたくさん負担してくれているってこと？

そうだね、施設の使用料などを安く抑えて、みんなが利用しやすいようにしている面もあるんだ。

でも、生産年齢人口の減少していく中で、同じ規模のまま建物を直しながらサービスを続けることは、現実的じゃないかもしれないね・・・

『使う人』と『税金（みんな）』の負担のバランスを、これからも一緒に考えていく必要があるね。



### 3. 純資産変動計算書

<純資産変動計算書とは>

行政コストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。

(単位：百万円)

勘定科目名	令和6年度	令和5年度	比較
前年度末純資産残高①	22,891	22,301	+590
純行政コスト(△)②	-18,140	-17,488	▲652
財源③	18,688	18,190	+498
税収等	12,773	12,502	+271
国府等補助金	5,915	5,688	+227
本年度差額④(②+③)	548	702	▲154
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	2,155	629	+1,526
有形固定資産等の減少	-956	-1,085	+129
貸付金・基金等の増加	824	1,014	▲190
貸付金・基金等の減少	-525	-597	+72
その他⑤	-	-112	+293
本年度純資産変動額⑥(④+⑤)	548	590	▲42
本年度末純資産残高⑦(①+⑥)	23,438	22,891	+547

科目等説明
-------

用語	説明	家計での例
前年度末純資産 残高	前年度末の純資産額	昨年度末時点の、借金を引いた正味の財産
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致	
税収等	財源として調達した税収等 (例：市税、地方交付税)	給料
国府等補助金	財源として調達した国庫補助金等	実家からの仕送り
本年度差額	純行政コストと調達した財源の差額。純行政コストが税収や補助金でどれだけ賄えたか	「黒字」または「赤字」
固定資産変動等 の変動（内部変動）	純資産の内訳のうち、固定資産等の変動	現金で自動車を購入した（お金が車に変わった）
その他	資産の評価、無償譲渡したもの、上記以外の純資産及びその内部構成の変動	寄附を受けた土地
本年度 純資産変動額	本年度中の純資産の変動額総額	1年間の財産の増減
本年度末 純資産残高	今年度の貸借対照表の純資産額と一致	今年度末時点の、借金を引いた正味の財産



●純資産変動計算書からみえること

財務分析指標	令和6年度	令和5年度	令和5年度 (類似団体平均)
行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国府等補助金)	97.1%	96.1%	比較無し※
✓1年間の行政サービスにかかる費用を、その年の税収や国・府からの補助金等で賄えている割合。 <b>数値が大きいくほど資産形成の余裕がなく、100%を超えると過去蓄積した資産を取り崩している。</b>			

※平成28年度「財務書類等活用の手引き」（総務省）に基づき指標を管理していますが、地方公会計の「見える化」（総務省）においては指標がないため、類似団体の数値はありません。

『本年度差額』がプラスってことは、今年のやりくりはバッチリだったってこと？



今年の分を今年のお金で払えたのは確かなんだけど、コストの割合（行政コスト対税収等比率）が100%に近づいているんだ。  
 家計でいうと、『お給料のほとんどを毎月の生活費で使い切ってしまう状態』。  
**貯金に回す余裕はなくなってきているんだね。**



#### 4. 資金収支計算書

##### <資金収支計算書とは>

1年間の行政活動による資金繰りの状況を、①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動、②固定資産の取得などの投資活動、③市債の発行・償還などの財務活動の3つに分けて計算しています。

(単位：百万円)

勘定科目名	令和6年度	令和5年度	比較
業務（行政サービス）活動収支			
業務（行政サービス）支出	17,803	16,841	+962
業務（行政サービス）費用支出	6,873	6,423	+450
人件費支出	3,827	3,478	+349
物件費等支出	2,848	2,671	+177
支払利息支出	67	69	▲2
その他の支出	132	205	▲73
移転費用支出	10,929	10,417	+512
業務（行政サービス）収入	19,080	18,458	+622
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務（行政サービス）活動収支	1,277	1,617	▲340
投資活動収支			
投資活動支出	2,871	1,525	+1,346
公共施設等整備費支出	2,155	629	+1,526
基金積立金支出	638	681	▲43
その他投資活動支出	76	214	▲138
投資活動収入	445	645	▲200
国府等補助金収入	32	45	▲13
基金取崩収入	409	481	▲72
その他投資活動収入	4	119	▲115
投資活動収支	-2,426	-881	▲1,545
財務活動収支			
財務活動支出	1,355	1,336	▲1
地方債償還支出	1,355	1,336	▲1
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収入	2,450	629	+1,821
地方債発行収入	2,450	629	+1,821
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	1,096	-707	+1,803
本年度資金収支額	-53	30	▲83
前年度末資金残高	324	295	+29
本年度末資金残高	271	324	▲53

科目等説明
-------

用語	説明	家計での例
業務活動収支 (A)	市政を運営する上で発生する資金収支を計上したものの	
業務活動支出①	市政を運営する上で経常的に発生する資金の支出を計上したものの	
業務費用支出	経常的に発生する費用支出のうち、移転費用支出にかかる支出以外の費用支出を表したものの (例：人件費、物件費)	生活費（お小遣いや光熱水費、日用品など）
移転費用支出	他の所へ移転される支出を表したものの (例：補助金、社会保障給付)	仕送り、医療・介護・保育費
業務収入②	市政を運営する上で、経常的に発生する資金の収入を計上したものの (例：税金、国府補助金、使用料及び手数料)	給料や実家からの仕送りによる収入
臨時支出③	臨時的に発生する支出を表したものの (例：災害復旧事業費)	
臨時収入④	臨時的に発生する収入を表したものの (例：雑入)	不要になったパソコンを売却した時の収入
投資活動収支 (B)	公共資産や基金などの変動に伴い発生する資金収支を計上したものの	
投資活動支出⑤	公共資産の整備や基金への積立などに伴い発生する資金の支出を表したものの	家の購入・リフォーム、定期預金の契約
投資活動収入⑥	公共施設の売却や基金の取り崩しなどに伴い発生する資金の収入を表したものの	家を売却した時の収入、定期預金の取崩
財務活動収支 (C)	地方債の償還・発行などに伴い発生する資金収支を計上したものの	
財務活動支出⑦	地方債の償還などに伴い発生する資金の支出を表したものの	住宅ローンの返済
財務活動収入⑧	地方債の発行などに伴い発生する資金の収入を表したものの	住宅ローンの借入
本年度資金収支額 (D)	$(D) = (A) + (B) + (C)$	
前年度末資金残高 (E)	前年度決算時点における資金の残高	
本年度末資金残高 (F)	$(F) = (D) + (E)$	

●資金収支計算書からみえること

財務分析指標	令和6年度	令和5年度	令和5年度 (類似団体平均)
基礎的財政収支（プライマリーバランス） = { 業務活動収支 - (△支払利息支出) } + { 投資活動収支 - (△基金積立金支出 + 基金取崩収入) }	-852百万円	1,005百万円	1,103百万円
✓その年度の行政活動にかかる経費を、その年度の税金等の収入でどの程度賄えているかを示す指標 <b>黒字の場合、市債の発行に頼らずその年度の税金等で経費が賄われている。</b>			



『プライマリーバランス』ってニュースでよく聞くけど、阪南市はマイナス（赤字）になっているね。大丈夫なの？

日々のやりくり（業務活動）は黒字なんだけど、今年は学校給食センターの改修など、未来への大きな投資（投資活動）をしたからマイナス（赤字）になったんだ。足りない現金は、計画的に借金（財務活動）をして補っているから、資金繰り自体はできているんだ。



## 5. 家庭に置き換えると・・・？

金額が大きすぎて他人事に思ってしまうよね・・・  
 そこで、市の税金などの基本収入を、毎月の給料が30万円の家庭に置き換えて計算してみたよ。  
 給料のほかに、親からの仕送りや借入なども含めた総収入で計算しているよ！



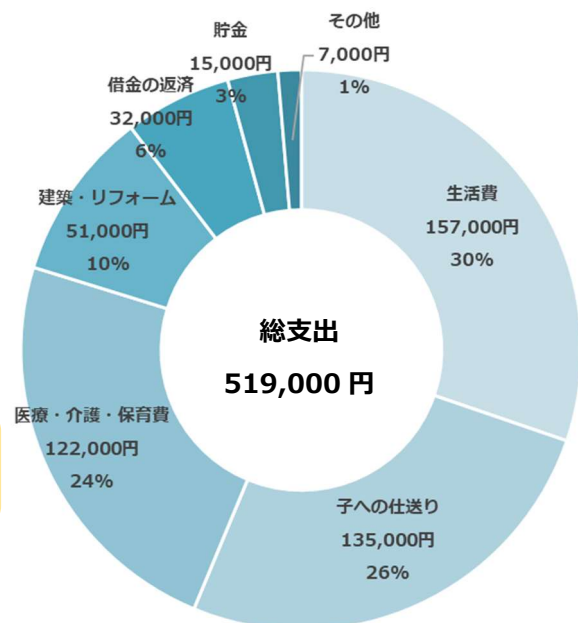
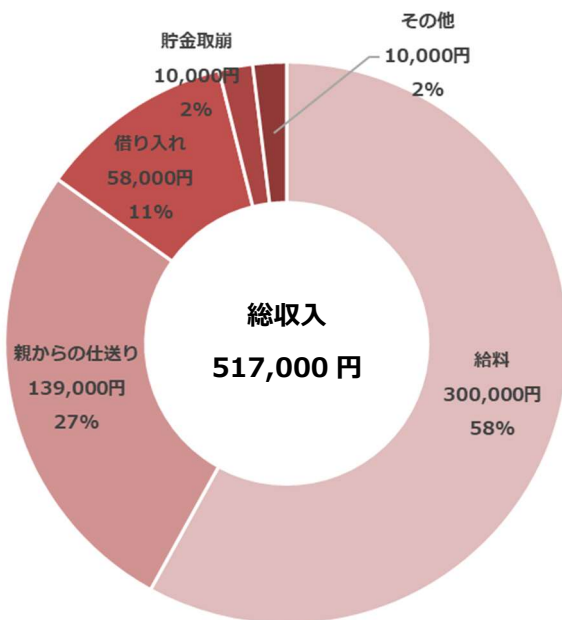
### ● 資金収支計算書より

市収入
市税収入
国県等補助金収入
地方債収入
基金取崩収入
手数料等

家庭の収入
給料
親からの仕送り
借り入れ
貯金取崩
その他

市支出
人件費・物件費等支出
補助金等支出等
社会保障給付支出
公共施設等整備費支出
地方債償還支出
基金積立金支出
その他の支出等

家庭の支出
生活費
子への仕送り
医療・介護・保育費
建築・リフォーム
借金の返済
貯金
その他



使ったお金の方が2,000円多いけど、家計はマイナス（赤字）にならなかったの？



『資金収支計算書』を思い出してみよう！前の年から持っていた現金（前年度末資金残高）があったから、今年の手持ちの現金はプラス（黒字）で終わることができたんだ。



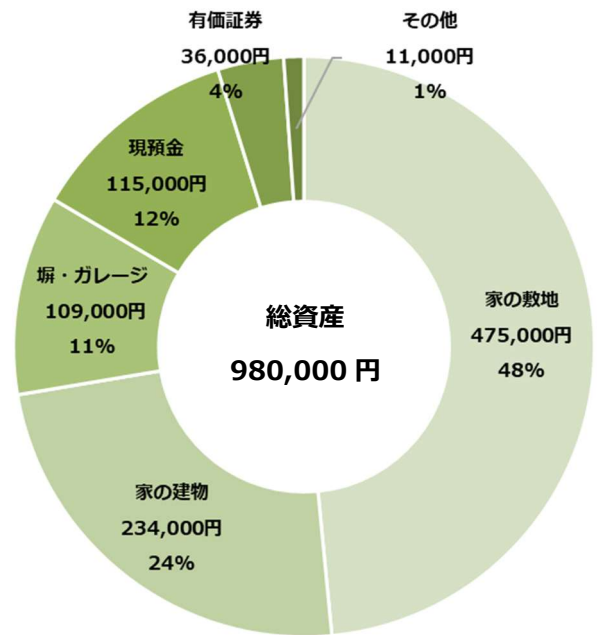
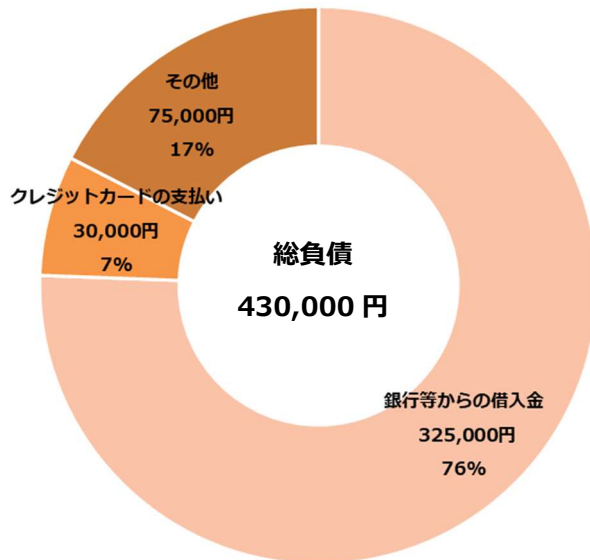
● 貸借対照表より

市負債
地方債
1年内償還予定地方債
引当金等

家庭の負債
銀行等からの借入金
クレジットカードの支払い
その他

市資産
土地
建物
工作物
現金預金・基金
出資金
貸付金等

家庭の資産
家の敷地
家の建物
塀・ガレージ
現預金
有価証券
その他



マイホームがあるのに総資産が『98万円』って少なくない？  
それに、使える貯金（現預金）はいくらあるの？

建物が古くなって価値が下がっているから『98万円』なんだ。しかも、現金や貯金は『約12万円』しかないんだよ。価値が下がった古い家をたくさん持っていて、貯金も少ない状態だから、本当に必要な施設だけを残してスリムになる必要があるね！



## 6. 参考

### ①官庁会計でみた決算（令和6年度 一般会計）

#### 【形式収支・形式収支】

歳入：222億9,960万円（業務収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高）

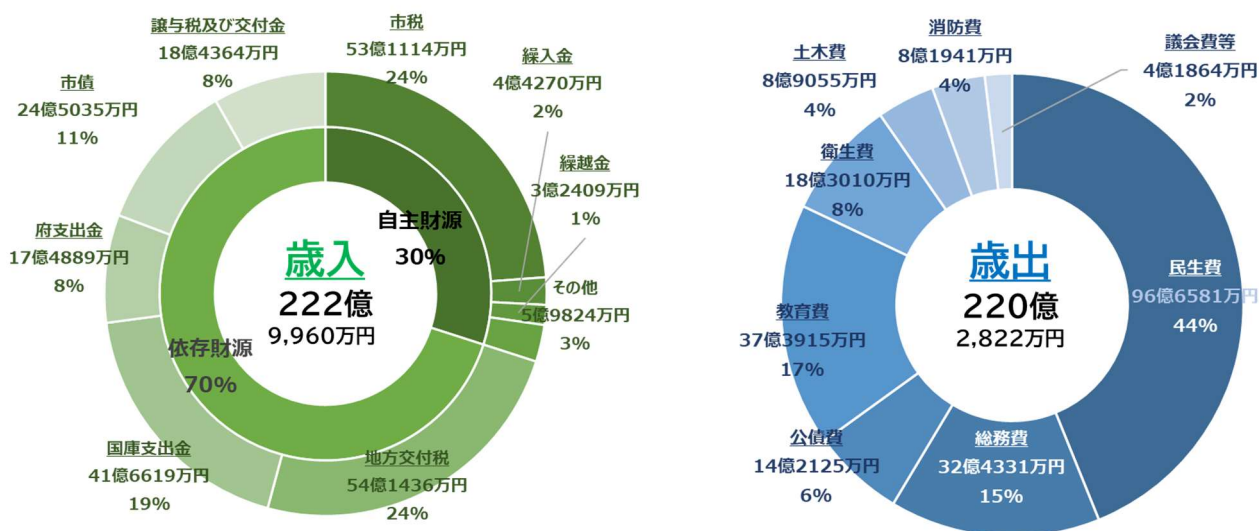
歳出：220億2,822万円（業務支出+投資活動支出+財務活動支出）

形式収支：2億7,138万円（本年度末資金残高）

繰越財源：1,107万円

実質収支：2億6,031万円

資金収支計算書の金額と一致



入ってきた現金から出ていった現金を引いた『実質収支』は黒字で終わることができたけど、貯金を取り崩しているし、優先順位をつけて施設整備を行っているからなんだ。  
令和5年度の教育費は約21億円だったけど、令和6年度が大幅増になる理由は何だったかな？



#### ■用語解説

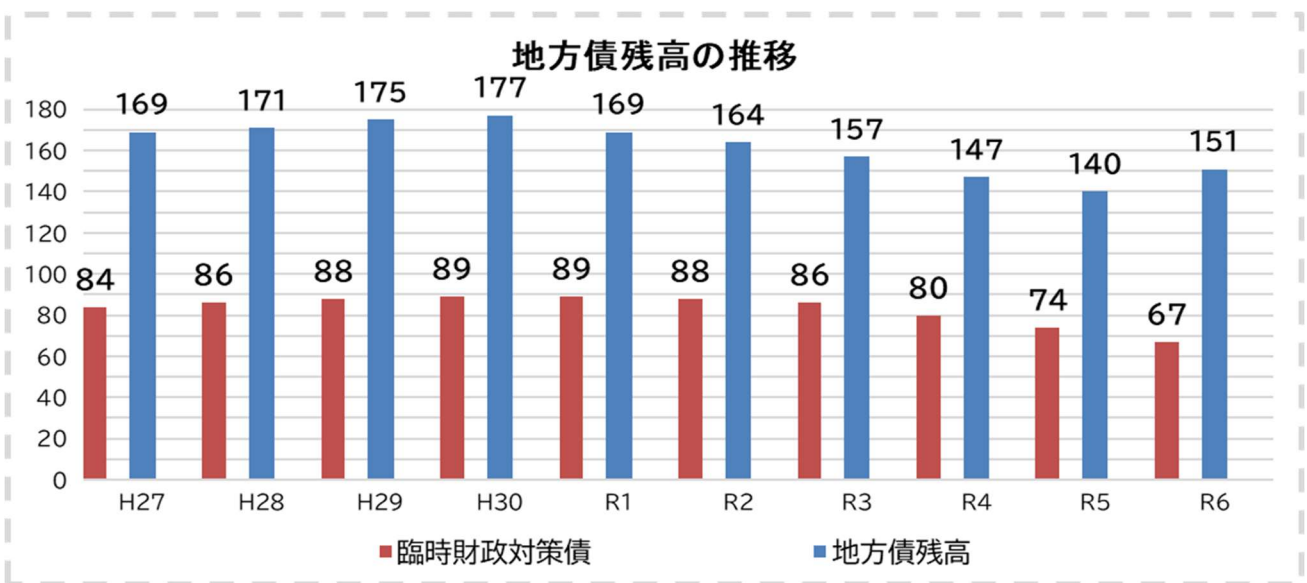
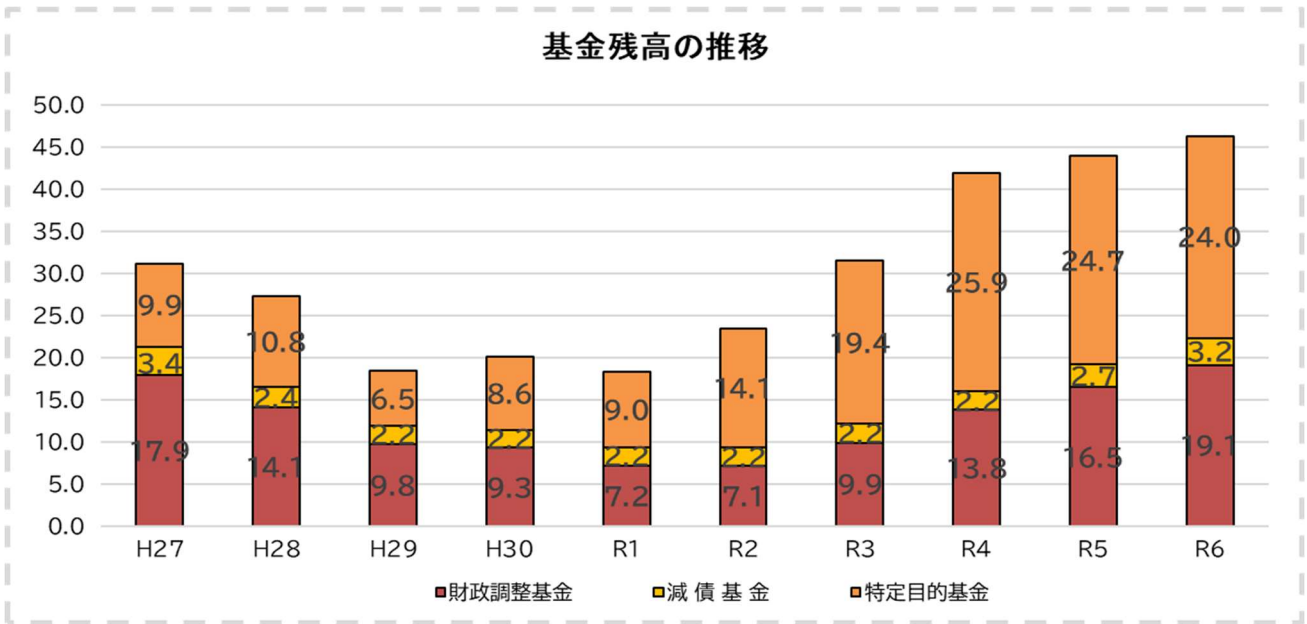
- 民生費：医療・介護・児童の福祉など
- 教育費：学校や図書館の運営など
- 総務費：広報、税務、庁舎管理など
- 衛生費：ごみ処理や病気の予防など
- 公債費：借入金の返済など
- 土木費：道路や河川、公園の整備など
- 消防費：消防活動や防災など
- 議会費等：議会の運営など

●予算・決算に関する Web ページはこちら

[https://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/somu/gyoukaku/zaisei/yosan\\_kessan/index.html](https://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/somu/gyoukaku/zaisei/yosan_kessan/index.html)

②「貯金」と「借金」の推移

(単位：億円)



いざという時のための『貯金』は回復させつつ、施設整備のため『借金』を計画的に行っているよ。既に説明した通り、借金は『将来の世代と負担を公平に分ける』ための大切な手段でもあるんだ！人口が減少していくことを考慮すると、もう少し地方債残高を減らせたらいいな。

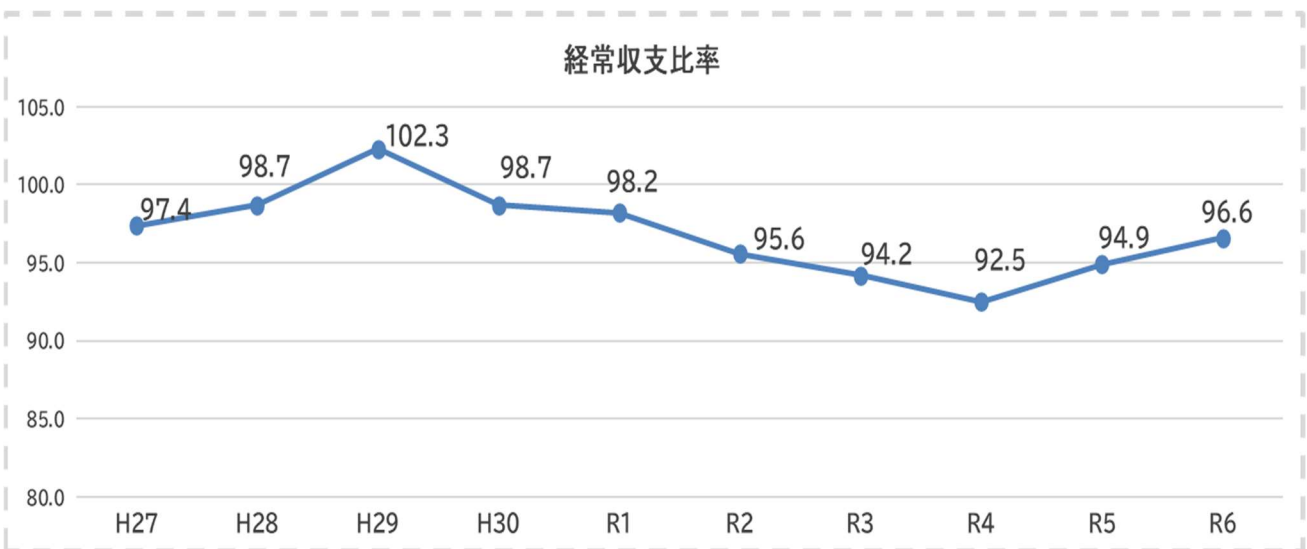
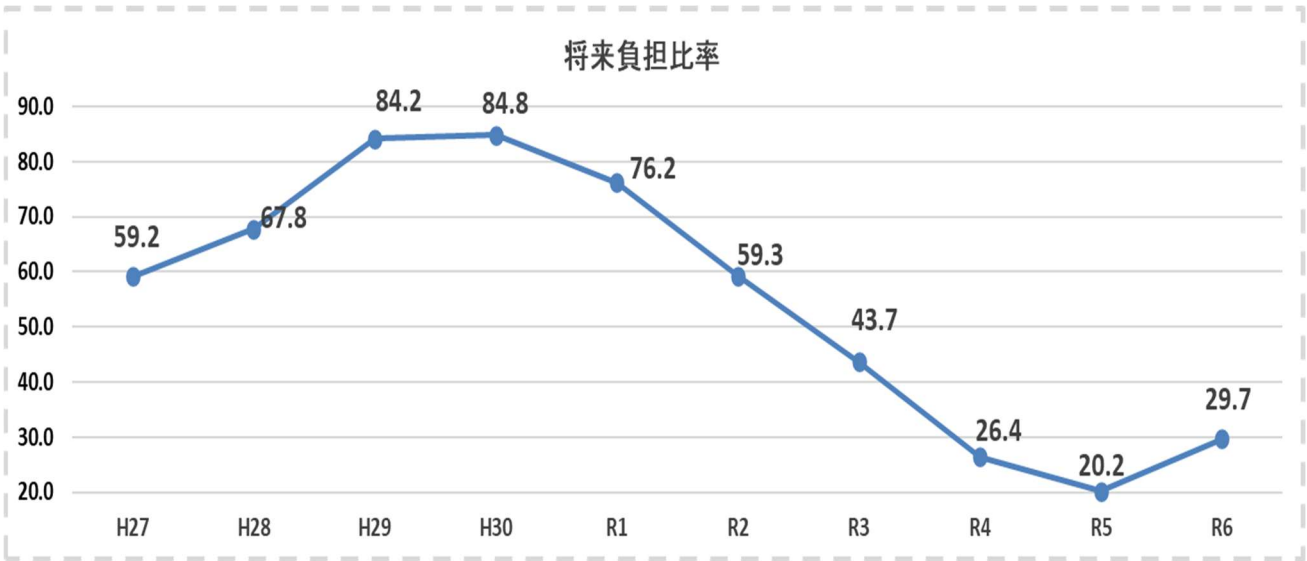


■用語解説

財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するお金  
 減債基金：地方債を返済するためのお金  
 特定目的基金：特定の使い道に限り使えるお金  
 臨時財政対策債：国が地方交付税を交付するにあたり、財源が不足した場合にその穴埋めとして地方自治体に地方債を発行（借入）させる制度。翌年度以降の地方交付税（国から交付されるお金）の算定に反映されます。

③その他の財政指標

(単位：%)



将来負担比率を近年低く抑えられているのは、財政非常事態宣言中に投資的事業などを抑えてこられたからなんだ。その分老朽化度合は進んでいるから、市民生活と将来負担のバランスが重要だね。経常収支比率からは、お給料のほとんどを毎月の固定費（生活費）で使い切ってしまうと、自由に使えるお金（ゆとり）が少ない状態、つまり12ページの状況を裏付けていることが分かるんだ。



■用語解説

将来負担比率：将来の負担が大きすぎないかを判断するための指標。地方債などの、負債の大きさが年間の収入の規模にたいし、どれくらいの割合になるかを表す。

経常収支比率：自由に使えるお金の割合（ゆとり）がどれくらいを示す指標。市税などの使途に制限のない収入が、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）や、施設の維持管理などの固定費に充てられる割合を表す。



## 7. おわりに

最後まで読んでくれてありがとう！

令和6年度決算をもって財政非常事態宣言が解除されたけど、その中身を企業会計（健康診断書）と官庁会計（家計簿）の両方から見ることができ、『今と同数の公共施設を維持していくのは難しい』ことや、『自由に使えるお金はあまりない』ことが分かったね。

これからも阪南市が元気であるためには、本当に必要な施設やソフト事業を見極めて賢く見直していくことがとても大切だから、市としても行革プラン重点取組方針などに取り組んでいくよ。決して簡単な道のりではないけれど、将来の世代にツケを残さないために、これからも市民の皆さんと一緒に、持続可能なまちづくりを進めていきたいな！

